
2025 年度 第 1 回

町田市行政経営監理委員会報告書

町田市では、行政経営改革を着実に推進していくことを目的とし、外部の有識者である専門委員や市長・副市長等で構成する町田市行政経営監理委員会を設けています。

2025 年度第 1 回の町田市行政経営監理委員会は、「地域課題を解決するオープンイノベーション ～町田の未来を切り開くオープンイノベーションの推進～」をテーマとし、その具体的な方策についてご提言をいただきました。



2025年 8 月 町田市役所 政策経営部 経営改革室

目次

1 委員会開催概要.....	- 3 -
2 専門委員紹介	- 4 -
3 石阪市長挨拶	- 5 -
4 これまでのオープンイノベーションの取組～事務局説明～	- 6 -
(1) はじめに	- 6 -
(2) 環境変化とオープンイノベーションの必要性	- 6 -
(3) 町田市におけるオープンイノベーション	- 7 -
(4) 地域活動団体・民間事業者・大学等が主体のオープンイノベーションの取組	- 9 -
5 これまでのオープンイノベーションの取組について～意見交換～	- 10 -
(1) 佐藤委員	- 10 -
(2) 山本委員	- 12 -
(3) 岡本委員	- 13 -
(4) 石阪市長	- 14 -
6 町田の未来を切り開くオープンイノベーションの取組～事務局説明～	- 15 -
(1) オープンデータファクトリーまちだ.....	- 15 -
(2) 地域活用型学校.....	- 17 -
(3) 中心市街地のまちづくり	- 19 -
7 未来を切り開くオープンイノベーションの取組～意見交換～	- 21 -
(1) 佐藤委員	- 21 -
(2) 山本委員	- 22 -
(3) 岡本委員	- 23 -
(4) 石阪市長	- 24 -

1 委員会開催概要

1 日 時:2025年 8月1日(金)13時 15分～15時

2 会 場:町田市庁舎3階会議室

3 テーマ:「地域課題を解決するオープンイノベーション」

～町田の未来を切り開くオープンイノベーションの推進～」

4 構成員:委員 岡本正耿委員、山本清委員、佐藤主光委員

石阪丈一市長、榎本悦次副市長、櫻井純副市長

幹事 唐澤祐一政策経営部長(欠席)、石田一太郎経営改革室長

浦田博之総務部長、井上誠財務部長

5 事務局:政策経営部経営改革室

6 傍聴者:110名

2025年度町田市行政経営監理委員会

2025年度町田市行政経営監理委員会

地域課題を解決するオープンイノベーション

第1回「町田の未来を切り開くオープンイノベーションの推進」

町田市 政策経営部 経営改革室



2 専門委員紹介

岡本 正耿(おかもと まさあき) 専門委員

株式会社マーケティングプロモーションセンター(MPC)代表取締役、早稲田大学大学院客員教授、(社)日本能率協会マネジメントスクール専任講師、日本経営品質賞制度検討委員会アドバイザー、経営品質協議会事業委員会副委員長、KAE山城経営研究所経営道フォーラム・コーディネータ、JMAマネジメントスクール専任講師、等



主著は『行政経営改革入門』(共著)(生産性出版、2006年)、『新版経営品質入門』(生産性出版、2007年)、『マーケティング実務入門』(生産性出版、2009年)、『顧客価値経営ガイドライン』(生産性出版、2022年)他

山本 清(やまもと きよし) 専門委員

東京大学名誉教授、青山公会計公監査研究機構 主任研究員、鎌倉女子大学 監事、財務省政策評価懇談会メンバー、総務省の政策評価に関する有識者会議構成員、国際公会計学会会長、日本地方自治研究学会理事、等



主著は『「政府会計」改革のビジョンと戦略』(共編著、中央経済社、2005年)、『アカウンタビリティを考える』(NTT出版、2013年)、『地方公営企業の経営・財務戦略』(共編著、中央経済社、2021年)、『これからの政策と経営』(公人の友社、2022年)他

佐藤 主光(さとう もとひろ) 専門委員

一橋大学国際・公共政策研究部教授、一橋大学経済学研究科 教授、国土交通省政策評価レビュー委員、政府税制調査会委員、財務省財政制度等審議会委員、内閣官房行政官房行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ委員、内閣府規制改革推進会議委員、等



主著は『地方財政論入門』(新世社、2008年)、『地方税改革の経済学』(日本経済新聞出版社、2011年)、『ポストコロナの政策構想』(日本経済新聞出版社、2021年)、『日本の財政－破綻回避への5つの提言』(中公新書、2024年)他

3 石阪市長挨拶

本日はお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。

また、岡本委員、山本委員、ならびに、佐藤委員には、日頃より、専門委員として町田市にお力添えをいただいておりますことを、心より感謝申し上げます。

さて、今回のテーマは、「地域課題を解決するオープンイノベーション」でございます。

私は、市長就任依頼、外部評価を踏まえて市役所の行政経営改革を進めてまいりました。一方で、昨今の人口減少や高齢化にともない、社会的な課題の解決に多くの方に参加いただくことが困難になっていると認識しております。

現在、町田市では 2022 年度から 2026 年度にかけての5ヵ年計画を進めておりますが、本計画も 4 年目となり、そういった意味では、次の 2027 年度からの5ヵ年計画の策定のタイミングに差し掛かっております。

本日の委員会のテーマである、オープンイノベーションについては、次期の計画にも再度取り入れていく必要があると考えておりますので、その折に、専門委員の先生方におかれましては、ご示唆をいただければ幸いです。

みなさま、短い時間ですが、本日はどうぞよろしくお願いいたします

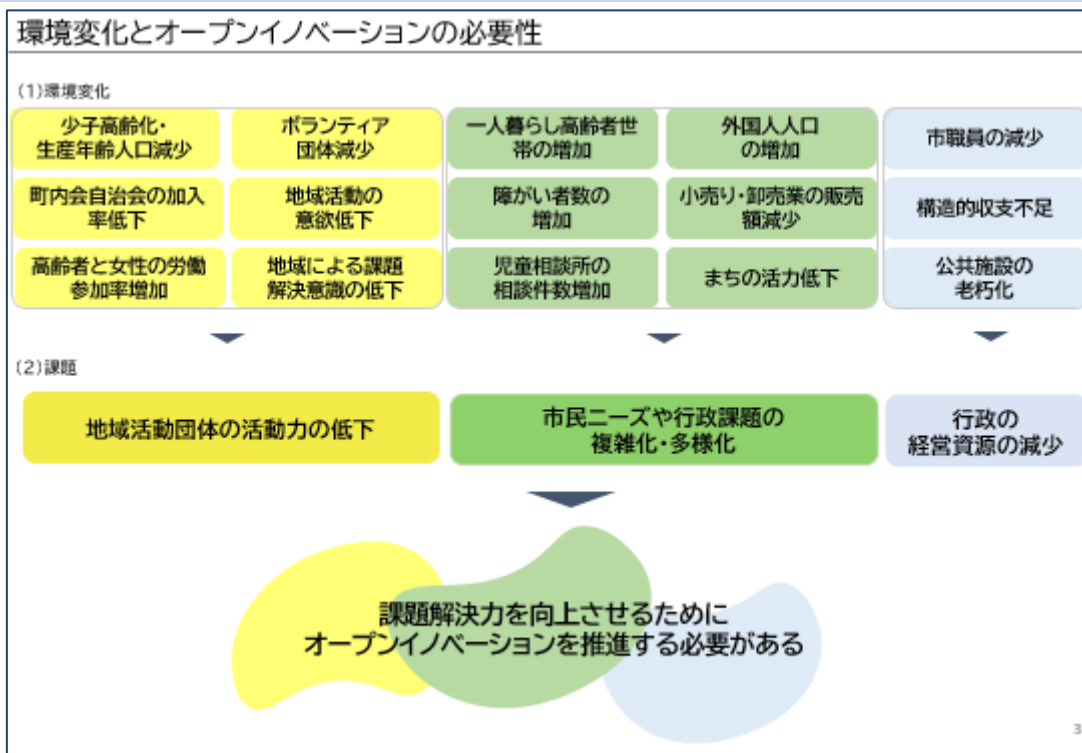
4 これまでのオープンイノベーションの取組～事務局説明～

(1) はじめに

町田市では、オープンイノベーションを経営改革の手法と捉え、多様な主体との対話を通じて、市政の改革・改善を進め、地域課題の解決や新たな価値の創出に取り組んできました。

2018年度の「まちだ〇ごと大作戦 18-20⁺」の経験や、2019年度の行政経営監理委員会での議論を踏まえ、町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン 2040」の経営基本方針に、「共創で新たな価値を創造する」を掲げるにいたっています。

(2) 環境変化とオープンイノベーションの必要性



私たちを取り巻く環境は、少子高齢化や生産年齢人口の減少に加え、町内会・自治会の加入率の低下、ボランティア団体の減少など、地域コミュニティの縮小など、大きく変化しています。また、地域活動の意欲や課題解決意識の低下が見られ、地域活動力が低下していると認識しています。

一方で、一人暮らし高齢者や障がい者の増加など、支援を必要とする人の増加や、外国人人口の増加、小売・卸売業の販売額減少、まちの活力低下など、市民ニーズや行政課題は複雑化・多様化が進んでいます。これに対して、市では、職員の減少や構造的収支不足、公共施設の老朽化もあり、経営資源が十分でなくなることが見込まれます。

これらの状況を踏まえると、個々の主体がバラバラに行動していたのでは、十分に地域課題の解決を図ることができないため、オープンイノベーションの推進が不可欠であると捉えています。

(3) 町田市におけるオープンイノベーション

1-1 町田市におけるオープンイノベーション①

オープンイノベーションとは

個人や団体同士がコラボレーションし、それぞれのアイデア・技術・ブランド力・課題認識等の資源を活かし、新たな価値(サービス、取組、つながり等)を生み出すこと。

市が主体のオープンイノベーション

市が、地域活動団体や民間事業者、大学等とコラボレーションすることで、新たなサービスや取組を創出し、市民サービスの向上・業務の効率化を図る。

地域活動団体・民間事業者・大学等が主体のオープンイノベーション

地域活動団体・民間事業者・大学等が、互いにコラボレーションすることで、みんなの“やりたいこと”を実現し、地域の活性化・コミュニティの醸成を図る。

地域活動団体・民間事業者・大学等が主体のオープンイノベーションを推進するための市の方策

マッチング



人と人、人と団体、団体と団体をつなぐ

プラットフォーム



多様な主体が集い、対話を行う場のセッティングや運営支援

スキーム



“やりたいこと”を実現する仕組み

サポート



オープンデータの公開や専門的な知見に基づく相談支援

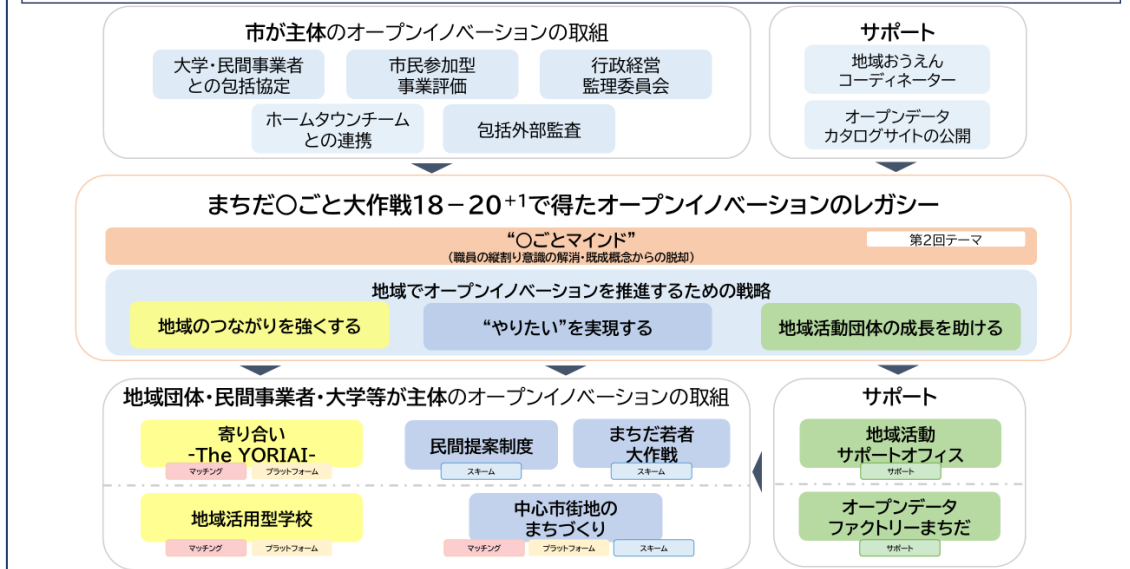
5

これまで、市では、大きく分けて 2 つのオープンイノベーションに取り組んできました。「市が主体のオープンイノベーション」と「地域活動団体・民間事業者・大学等が主体のオープンイノベーション」です。

このうち、「地域活動団体・民間事業者・大学等が主体のオープンイノベーション」にあたっては、市では、人や団体をつなげる「マッチング」、対話の場を設置する「プラットフォーム」、やりたいことの実現にむけた仕組づくり「スキーム」、そして地域活動を助ける「サポート」を行ってきました。

1-2 町田市におけるオープンイノベーション②

- ・ 市民や地域の声を取り入れ、連携するため、**市が主体のオープンイノベーションを推進**してきた。
- ・ 2018年度に「まちだ〇ごと大作戦18-20⁺」を開催し、市民が主体の取組をしたところ、団体の成長やつながりの強化・地域課題解決などの向上につながり、オープンイノベーションが加速した。
- ・ 「まちだ〇ごと大作戦18-20⁺」のレガシーを活かして、**地域団体・民間事業者・大学等が主体のオープンイノベーションの取組を進めて来た。**
- ・ 町田の未来を切り開くべく、これまでの取組をさらに発展させ、新たなオープンイノベーションの取組に着手している。



町田市におけるオープンイノベーションの変遷についてご説明します。

前述のとおり、市では、市民や地域の声を積極的に取り入れながら、「市が主体のオープンイノベーション」を推進してきました。大学や民間事業者、ホームタウンチームとの連携、市民参加型事業評価や行政経営監理委員会など、外部視点での事務事業の評価改善です。

このような中で大きな転機となったのが、市制 60 周年を記念して実施した「まちだ〇ごと大作戦 18-20⁺」です。この取組では、「やってみたい夢」の実現に向け、市民や地域から 300 件を超える提案やアイデアのエントリーがあり、市内各地域が大いに盛り上がりました。

「まちだ〇ごと大作戦 18-20⁺」で、市民が主体のオープンイノベーションに取り組んだことで、地域活動団体の成長や、つながりの強化、地域課題解決などにつながり、町田市におけるオープンイノベーションが加速しました。

この経験によって、町田市では、「地域のつながりを強くする」、「やりたいを実現する」、「地域活動団体の成長を助ける」、「〇ごとマインド」といったレガシーを得ることができ、以降、「市が主体のオープンイノベーション」に加えて、「地域活動団体・民間事業者・大学等が主体のオープンイノベーションの取組」を進めることにつながりました。

(4) 地域活動団体・民間事業者・大学等が主体のオープンイノベーションの取組

① 町田市地域活動サポートオフィス

この法人は、2019年に市が100%出資して設立した一般財団法人で、地域の担い手を支援する中間支援組織です。

市民、地域活動団体、民間事業者、大学などの連携・協働を促進し、団体を支援することで、地域における課題解決の取組みの充実・拡大につなげています。窓口での相談にとどまらず、現場に出向くアウトリーチによる相談の実施や、事業の立ち上げから運営まで継続的に寄り添う伴走支援を行っていることが特徴です。

② 寄り合い –The YORIAI–

市が主催する対話の場で、地域・民間・行政の多様な主体が集まり、自由なアイデア交換を通じてプロジェクトを創出しています。

キックオフからチーム結成、プロトタイピングまでの流れを通じて、これまで8つのプロジェクトが誕生しました。参加者同士のつながりも深まり、地域力の向上にもつながっています。

③ まちだ若者大作戦

中学生から満23歳までの若者の“やりたいこと”を実現できるよう、市が補助金や場所の提供、PR支援などを行っています。実施に当たっては、若者で組織する実行委員会が参画しており、実行委員会が企画のサポートや審査も行っており、これまでの2年間で20件のプロジェクトが実現しています。

④ 民間提案制度

地域貢献を目指す民間事業者が、市に対して社会課題の解決や市民サービス向上に資する提案を行える制度で、2024年度に「公民連携窓口 Co-Labo まちだ」を設置し、開始しました。

テーマ型・フリー型があり、テーマ型では、これまで20のテーマで民間の提案を募集しています。2024年度の提案採用件数は、テーマ型、フリー型、それぞれ1件ずつです。

5 これまでのオープンイノベーションの取組について～意見交換～

(1) 佐藤委員

発言のポイント

- 「オープンイノベーション」とは、異なる分野の人が知恵を合わせることであり、新しいビジネスモデルや行政の課題解決につなげるものであるため、他者との思考の壁を取り払うことや、目線をあわせていくことが求められる。
- 民間企業との連携にあたっては、対等な立場に立ち、パートナーとして取り組むためにも、一定の企画能力と専門性が求められるほか、企業に対してインセンティブが提示できると win-win の関係性になるのではないか。



～オープンイノベーションの捉え方～

- ・オープンイノベーションを理解するには、何が「オープン」で、何が「イノベーション」なのかを理解することが必要である。官と民など、文化の違う間柄における認識が合わないことや、見方が違うということも出てくるので、できるだけ壁を取り払って、目線を合わせていくことが「オープン」という意味である。
- ・また、「イノベーション」は、あえて訳すと「結合」であるが、異なる知恵、あるいは異なる人たちが会うことによって何か新しいビジネスモデル―新しい行政の知恵―を生み出して、課題解決に向けて進めていくことと考えるとよい。
- ・「オープンイノベーション」は、端的に言えば「三人寄れば文殊の知恵」。異なる分野の人が集まって知恵を合わせることであり、異文化交流による新しいビジネスモデル、行政課題解決モデルの創出につなげるものである。現在では、行政分野のあらゆる局面で普及してきており、オープンイノベーションを特別なものでなく、ルーティンと捉えるべきである。

～民間の視点を学ぶための機会の創出～

- ・民間企業への委託や連携を推進するにあたっては、単に丸投げするのではなく、一緒に考えていく必要がある。そういった意味では、行政の職員としても一定の企画能力と専門性がないと、民間と対等な立場に立ち、パートナーとして取り組むことができない。行政の職員は、今後そういった能力を身に付けることが求められるのではないか。
- ・民間の視点を学ぶ機会として、官民における人材交流を行うとよいのではないか。行政から民間へ仕事の仕方を学びに行くことにより、目線を合わせるきっかけになるのではないか。
- ・あわせて、他自治体の PFI 事業などのインセンティブスキームを調査・研究することもよいのではないか。

～民間提案制度の今後の展望～

- ・民間提案制度については、現時点であまり実績がない状況から、テーマ設定に問題があるのではないか。提案を受ける際に、一緒に考えるというプロセスがあってもよいのではないか。また、民間企業から提案があったときに、互いにディスカッションをしてもよいだろう。提案者を幅広くとらえることも必要かもしれない。そういった意味で、取組の仕方に検討の余地があるといえる。
- ・あわせて、民間提案制度に手を挙げた企業に対するインセンティブがあるとよいのではないか。例えば、入札の際に加点するなど、そういったところも含めた、民間が手を上げやすい仕組みを作る必要がある。

～外部人材の活用～

- ・オープンイノベーションを推進していくにあたっては、「眠れる人材」を有効活用することもよいのではないか。例えば、町田で事業を立ち上げたいと考える若者に対して、実務経験の高い高齢者の方が支援をすることもオープンイノベーションとなりうる。これは民間だけの話ではなく、市の課題解決に向けても、知見を活かしてもらうことで、新たな価値を生み出すことができるのではないか。

(2) 山本委員

発言のポイント

- 行政におけるオープンイノベーションを推進するにあたっては、アイデアをもらった事業者へのインセンティブを導入することや、だれでも参加できる環境を整えること、スタートアップ時の支援を行うことなど、制度的な仕組みや工夫をすることにより、課題解決につながるのではないかと。
- 行政と民間企業との連携を進めるためには、相互理解が不可欠であり、人事交流などを通じて、関係構築をすることが重要である。



～行政におけるオープンイノベーションのパターンと課題～

- ・行政におけるオープンイノベーションには 3 つのパターンがある。一つは、行政が未着手の事業や、既存事業について、外部のインスピレーションやアイデアを募集するものである。アイデアをもらって、何も対価を払わないとうまくいかないため、相手へのインセンティブについて検討する必要がある。
- ・次に、地域交通など、公共性はあるが収益を確保することが困難な事業について、補助金などの支援を行うことで、外部の団体に担ってもらうものである。この場合は、特定の団体との固定的な関係に頼るだけでなく、だれでも参加できるオープンなパートナーを募ることが必要である。
- ・もう一つは、公共性があり、上手く事業化が進めば採算性を確保できる事業について、事業者に担ってもらうものである。この場合は、事業者に対して、スタートアップ時の支援を行うことで、社会的企業として一人立ちを促すということもできる。

～行政と民間企業の相互理解の促進～

- ・行政と民間企業などの外部団体との連携を進めるためには、価値観や業務の進め方が異なるため、発想等の違いを乗り越えるためにも、相互理解が不可欠である。相互の人事交流などを通じて、関係構築をすることが重要ではないか。また、対等な立場で協働を進めるには、よい提案に対してはきちんと対価を支払うなど、制度的な仕組みや工夫が必要である。

(3) 岡本委員

発言のポイント

- ビジネスモデルの革新を行うためにはオープンイノベーションが不可欠であり、社内外を通して知識の活用と共有を促進する必要がある。
- まちだ○ごと大作戦は、多様な主体との連携や実践を通じて、貴重なノウハウを蓄積してきており、今後の政策や事業展開における基盤になりうるものであり、こういった成果やノウハウを集積する必要がある。
- イノベーションを進める中で新たな発見が生まれることが多いため、柔軟な連携が必要である。



～イノベーションを通じた知識の活用と促進の重要性～

- ・イノベーションでは、従来、どのような製品を作るかといった、社内完結型のテーマだったが、現在は製品そのものよりも、“製品によって提供される価値を変える”、“価値提供の仕方を変える”、“ターゲット顧客を変える”といった、ビジネスモデルの革新が重視されるようになってきている。これにより、製品を通じて提供する価値の再定義が求められ、ターゲット顧客の絞り込みやサプライチェーンの変化などが起きている。
- ・オープンイノベーションとは、イノベーションを外の民間や専門家と組んで行うなど、オープンにすること。それにあたっては、「知識結合」の4つの考え方が重要視される。1つ目は、社外の知識を探し、それを理解したうえで、活用できるものについて選別すること、2つ目は、社外にない知識を社内で開発すること、3つ目は、社外の知識を活用して新たなシステムを創造すること、そして4つ目は、社内で蓄積された知識や成果を社外に提供し、外部との価値共有や収益化を図ることである。これらの4つの考え方を通じて、知識の活用と共有を促進することにより、オープンイノベーションが実現するのではないかと。

～まちだ○ごと大作戦のレガシーとナレッジの集積～

- ・まちだ○ごと大作戦では、地域団体・民間事業者・大学など、多様な主体が連携し、オープンイノベーションの実践を通じて貴重なノウハウを蓄積してきた。これらの知見は、個々の組織に留めておくと、次の取り組みに活かせなくなる恐れがある。そのため、取り組みのヒントや注意点、学習成果を体系的に集積し、ナレッジセンターのような形で共有・保存することが重要である。これにより、地域全体の知的資産として活用でき、今後の政策・事業展開の基盤となるのではないかと。

～イノベーションの推進の仕方～

- ・サラス・サラスバシーは、自分の強みと手持ちの手段を活用し、必要に応じて専門家を加えることにより、不確実性に対処するアプローチとして「エフェクチュエーション」を提唱しているが、この理論と、まちだ○ごと大作戦で得たノウハウには、共通項があるように感じる。
- ・イノベーションは計画通りに進まず、途中で新たな発見が生まれることが多く、工程の完結を待って次に進める「バトンタッチ型」では限界があるということである。イノベーションを進めるうえでは、工程を少しずつ重ねる「お刺身構造」が有効であり、柔軟な連携が必要といえる。

(4) 石阪市長

発言のポイント

- まちだ〇ごと大作戦を通して、町田市にけるオープンイノベーションのプラットフォームが確立したといえる。
- 市民や企業、大学等が公共や公益の仕事に主体的にかかわることができる取組を行うことで、多様な主体の連携と、新たな価値の創出につながる。
- より多くの方々に参加してもらうための仕組みづくりを進めていきたい。



～異なる主体の連携による地域課題へのアプローチ～

- ・オープンイノベーションは、新しいビジネスモデルであるが、町内会や NPO など、異なる立場の人々がそれぞれの「やりたいこと」を共有し、ともに進めることにより、従来にない新たな価値や発想が生まれる可能性がある。
- ・様々な発想やニーズを共有することにより、理解が深まり、革新的なサービスやアプローチが生まれる可能性があることから、地域課題の解決や、市民にとっての新たな価値の提供のため、市として継続して取り組んでいく必要があると考えている。

～まちだ〇ごと大作戦での経験を活かした今後の展開～

- ・2018年度から実施した「まちだ〇ごと大作戦」では、町内会・自治会が自分たちと関わりのない団体と協働することを条件としていたが、これは、異なる立場や目的の団体が連携することによって、地域課題に対する新しいアプローチが生まれる可能性があると考えたからである。結果的に、この取組から町田のオープンイノベーションの土台が構築されたと認識している。
- ・「まちだ〇ごと大作戦」を実施した当時は、NPO や市民団体、町内会・自治会を中心に実施していたが、今後はプレイヤーをもう少し広げ、企業や事業者、大学などにも参加してもらいたいと考えている。やり方を変え、広げていくことにより、市の考えが及ばないような新たな価値を生み出す可能性があると考えている。
- ・市民や企業、大学等のユーザー側にとっては、公共や公益の仕事に“主体的”に関わるのが意味のあることである。職員には、小さな取組でもいいので、「まちだ〇ごと大作戦」のようにユーザーが主体的に関わる取組をつくって、多様な主体が連携することで、新たな価値が生み出されるということを実際に体感してもらいたい。

6 町田の未来を切り開くオープンイノベーションの取組～事務局説明～

(1) オープンデータファクトリーまちだ

「オープンデータファクトリーまちだ」とは、オープンイノベーションの推進に向け、行政・市民・企業が一緒になって地域課題を解決するため現在開発中のサービスで、今年度中に公開を予定しています。「地域活動団体の成長を助ける」サポートの取組で、オープンイノベーションを推進するにあたっての基盤整備のため、オープンデータの更なる活用を目指しています。

2-1 今後の取組_オープンデータファクトリーまちだ①

地域活動団体の成長を助ける

(1)オープンデータファクトリーまちだ

①背景

・少子高齢化による人口減少と、生産年齢人口の減少による人手不足への対応が必要
・多様化する地域課題への対応が必要

②現状

市のオープンデータの対応は順調に推移（公開ファイル数:1126データ、ダウンロード件数:109万件）
一方で… **データ利活用は、市民や職員にとってハードルが高い！**
・市の情報が分散していて、探しにくい
・市の情報が文書ベースで、わかりにくい
・市の情報は、位置情報がないものが多く、使いにくい

③目的

オープンデータファクトリーまちだとは？

市の主要情報を、わかりやすく公開し、生成AIを活用することで、簡単に検索や分析ができる、新たな**データ利活用のプラットフォーム**

期待する成果

市の主要情報を、誰でも簡単に利活用することで、**オープンイノベーションにつなげる**

④特徴

官民共創による情報の集積と公開

市の基礎情報と、インフラやビッグデータを持つ民間事業者とコラボレーションし、価値ある情報を集め、公開する。

生成AIを駆使

生成AIの力で、誰もが簡単に主要情報の検索や分析、図表やグラフを作成できるようにする。

使いやすいUIと新たなユーザー体験

直感的な操作で、データ活用のハードルを下げる。

12

① 背景と目的

市はこれまで、1,000 件を超えるオープンデータを公開していますが、行政文書中心で、異なるフォーマットが混在し、位置情報がないものや、横断的な分析やビジュアル化が難しいなど、市民にとっても、職員にとっても、データ活用のハードルは高い状況にあるといえます。市民・行政・民間企業がデータを利活用した効果的な意思決定できるようにすることを目的とし、市の主要情報を分かりやすく公開し、生成AIによって誰もが簡単に検索や分析ができる「オープンデータファクトリーまちだ」を構築することとしました。この仕組みにより、市民や企業が主要な情報を手軽に活用できるようになり、オープンイノベーションにつなげることを目的としています。

② サービスの特徴

市の人口・地図・施設・子育てや産業に関する市のオープンデータ、国勢調査や経済センサスといった国の行政公開データ、さらには民間事業者が保有するデータなどを格納し、①官民共創による情報の集積と公開、②生成AIの活用、③使いやすい画面、直感的な操作を提供などを実現することで、データ活用のハードルを下げます。

③ 活用イメージ

地域の年齢構成や人口推移、公共施設の利用状況など客観的データに基づいて議論を深めることができ、運動不足や生活習慣病のリスクが高い地域を特定して健康増進イベントを企画したり、介護サービスや交通手段が不足する社会的孤立リスクの高いエリアを特定することができます。



また、交通データや商業データ、住民の行動パターンに基づき、関係者の合意形成や事業者の参入を促すツールとして活用できます。企業は住民の年齢層や所得、産業構造を分析して出店場所を検討でき、学習塾や習い事などの事業者は地域ごとの子供の年齢・人数データを使ってニーズの高いエリアを見極めることができます。こうした事例はほんの一部であり、防災や観光振興、環境施策など多方面での応用が期待できます。

④ 今後の展望

AIナビゲーターが利用者の質問に対話形式で答える想定で、市民の問いかけに対して、条件に合致するエリアを地図で提示する予定です。さらに、年齢別人口データや将来予測などの詳細分析も提案し対象地域の年齢別人口予測や市全体との比較などのチャートが表示されるなど、利用者にとって必要な情報を直感的に得ることができるようにします。官民が保有するデータを一元化し、生成AIと使いやすいUIを組み合わせることで、データ活用のハードルを大幅に下げることができるのです。

データを AI を用いて利活用することで、行政・市民・企業が同じデータを見ながら課題を共有し、解決策を考えるオープンイノベーションの土台を、データという観点から提供できるようになると考えています。

(2) 地域活用型学校

地域活用型学校とは、市内すべての小・中学校を、学校教育の場や避難施設としてとらえると同時に、地域の方々が集まって活動でき、そこから何か新しい価値が生まれるような地域の活動拠点となることを目指しているものです。2021年5月に「町田市新たな学校づくり推進計画」を策定し、本計画の中で位置づけました。「地域のつながりを強くする」マッチングやプラットフォームの取組であり、地域にとって身近な学校を地域づくりの拠点とするものとして推進しています。

※地域活動団体の活動力の低下に伴い、地域のつながりを再構築していく必要があることから、地域活用型学校の取組のほか、2024年度から法政大学と「地域コミュニティの未来に関する共同研究」を行っており、地域コミュニティの課題や今後のあり方、目指すべき姿へのロードマップについて検討している。

2-2 今後の取組_地域活用型学校①

地域のつながりを強くする

(2)地域活用型学校

①背景・課題

◆児童・生徒数の減少
2020年度に比べ2040年度には、約30%以上減少する予測

◆学校施設の老朽化
高度経済成長期の人口増加に対応するために建設した学校施設の老朽化。2024～2044年は1年あたり平均2.62校が耐用年数(築60年)到来



◆地域コミュニティにおける“つながり”の希薄化

◆公共施設の再編＝将来につながるかたちへのリ・デザイン
公共施設は行政からのサービス提供の場だけではなく、みんなが集まり、活動することでコミュニティや新たな価値が生まれる場へ

⇒2021年から新たな学校(地域活用型学校)づくりを進めている

18

① 背景

児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化、地域コミュニティにおける“つながり”の希薄化、公共施設再編の必要性の高まりなどにより、これからの公共施設は、行政からのサービス提供の場だけではなく、みんなが集まり、活動することでコミュニティや新たな価値が生まれる場へ、転換していくことが求められています。

特に学校施設は、日ごろから多くの保護者や、地域のボランティアなどに支えられて運営しており、地域との協働が不可欠のものとなっています。このつながりをきっかけに、学校という場をうまく活用して、学校と地域のつながりだけではなく、地域と地域がつながるきっかけを作っていきたいと考えています。

- 17 -

② 目指す姿

学校は、子どもたちが学び合う場であることはもちろんですが、大人も様々な活動を通して、学び育つ場であること、また、大人が子どもの育ちを支えたり、交流によって生活がより豊かになる、そんな学校を、みんなで作っていこう、という思いを込め、「子どもも大人も ともに学び ともに育つ 学びやづくり」をコンセプトとし、取組を進めています。



③ 今後の方向性

現在、学校の授業では、グループで話し合っ問題解決する、協働的な学習の増加や、ICTを活用した授業の推進など、教育活動が多様化してきています。これに必要な、ゆとりある教室や、収納スペースの確保、プロジェクターを投影するためのホワイトボードなど、多様化する教育内容や方法に対応し、子どもにとって、より良い教育環境や生活環境を整備していきます。さらに、教育活動の時間以外については、学校はこれまでも避難施設としての利用のほか、学校開放として、主にグラウンドや体育館を地域のスポーツ団体等が活用してきました。これからの学校は、特別教室や多目的ホールなども、市民の皆様にも活用していただくため、生涯学習や地域活動などで利用できるスペースや内容を拡充していくことを予定しています。利用の拡充により、これまで以上に多様な人々が学校に集まる環境を整えることで、オープンイノベーションにつながっていくものと考えています。

学校が地域の拠点となるために、「みんなが活動できるスペースを増やす」こと、「民間等を活用した地域活用区画の運営」を目指しました。子どもの安全を考えると、「普通教室や職員室などの学校専用区画」と「特別教室や多目的ホール、体育館など地域の方も使える区画」を明確に分け、入り口から導線を区切ることでセキュリティを確保しつつ、地域に開かれた施設としていきます。

また、これらの地域活用区画の予約や貸出などの運営は、学校側が行うのではなく、民間事業者への委託化や予約システムの導入などを行い、学校に負担なく、地域の方にも利用しやすいような施設にしていきます。さらに、学校施設を使ってもらうためのきっかけづくりとして、イベントや講座の開催等もしていきます。このような工夫を行いながら、地域 みんなが集まって活動できる、そこから何か新しい価値が生まれるような「地域活用型学校」になることを目指して、町田市全域で、新たな学校づくりを進めてまいります。

(3) 中心市街地のまちづくり

町田駅周辺の中心市街地は、大型の商業施設や個性豊かな店舗などが共存し、平日休日問わず多くの人でにぎわいを見せています。現在の駅前環境は1980年の再開発からすでに45年が経過していることから、建物が老朽化し、更新時期を迎えている状況です。あわせて、多摩都市モノレール町田方面延伸に関する検討が進んでいるなど、町田駅周辺のまち全体が変わる大きな転機にあります。これまでの町田市のオープンイノベーションの取組の集大成であり、事業の規模や、関与する人、影響を受ける人の多さ、関係者との調整の難しさなどの観点から、高度な取り組みになっています。



① 背景

現在の中心市街地は、約50万人の町田駅の乗降客数を誇りながら、そのほとんどが乗り換え客で、まちなかに出ていく人の割合が他のターミナル駅と比べて低い点にあります。また、駅前で一息つける広場空間や滞留できる空間も不足していることや、建物・ペDESTリアンデッキなどの公共施設も老朽化、バス・タクシー乗降場や一般車の乗降スペースなどの不足等の課題があり、官民で連携して、ハード・ソフト面の両方から、まちづくりを進める必要があります。推進にあたっては、中心市街地を5地区に分けて検討を進めており、モノレール駅を含む3つの駅がつながる駅前空間づくりや便利な乗り換え導線、まちなかへの回遊導線を民間再開発と連携して整備誘導しています。

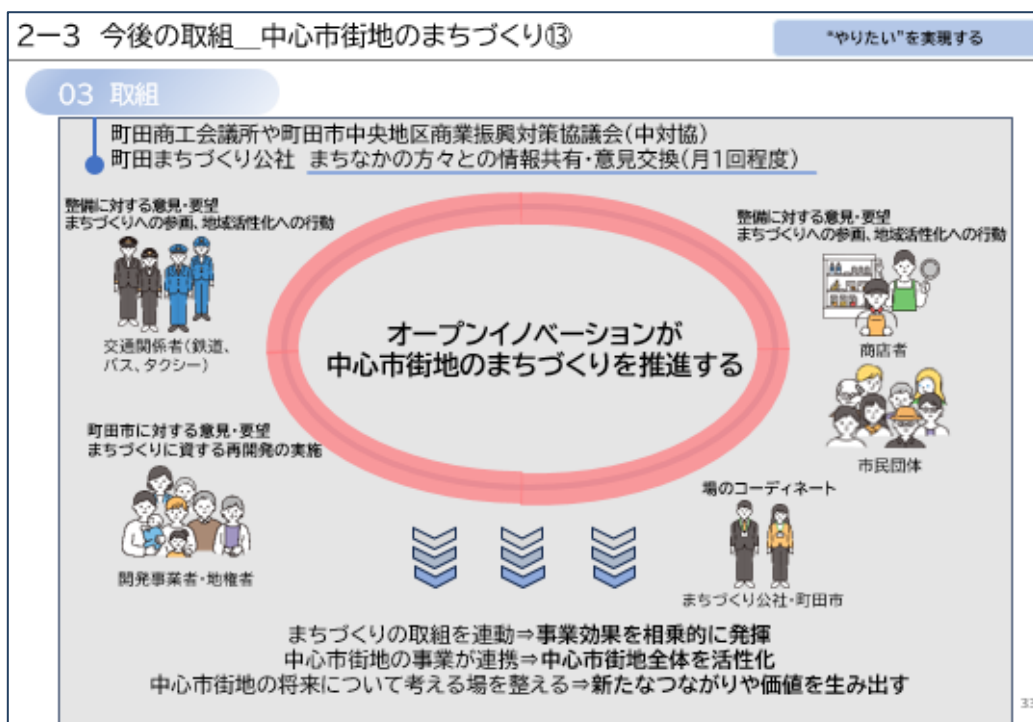
② 各地区の方向性

各地区においては、簡単なまちづくりの方向性があり、A 地区は、「町田のシンボル」として、バスや各電鉄の駅とまちをつなぐ想定です。

B 地区は、駐車場など比較的低未利用である土地利用を想定しており、駅前の新たな顔づくりとして、シネコンの導入を目指しています。また、C 地区については、町田の文化や学びを発信する交流拠点として、ライブホールや、D 地区への連絡通路などの導入を目指しています。

最後に D 地区については、大規模なオープンスペースを生かした新たなにぎわいと憩いの空間として、2000 席規模の音楽演劇ホールや広場空間、駐輪場や住宅などの複合機能導入を目指しています。特に D 地区は、再開発をけん引するリーディングエリアとして位置付けています。

③ 今後の展望



これら中心市街地全体のまちづくりは、行政だけで取り組むものではなく、地権者、中心市街地で商売を営まれている方、そこを利用する方々、皆様にしっかりとご理解いただき、それぞれにとっても winwin となる取り組みでなければならないと考えています。そのために商工会議所や中対協、まちづくり公社といった方々と月に1回程度、意見交換の場を設けながら官民連携したまちづくりを進められるよう取り組んでいます。これらの取り組みで相乗効果を生み出し、新たなつながりや価値を生み出すとともに、中心市街地全体を更に活性化していきたいと考えています。

7 未来を切り開くオープンイノベーションの取組～意見交換～

(1) 佐藤委員

発言のポイント

○データの強みは、課題の解決よりも、課題の発見である。公開するデータの範囲を狭めないように意識することで、異なる分野のデータがつながり、地域課題の発見や政策評価に繋げることができるのではないかと。

○地域における課題解決を進めるためには、学校施設の柔軟な活用と、「壁を取り払う意識」が必要である。

○中心市街地におけるまちづくりは、100年に1度の機会であり、権限と裁量の枠の中でどこまでできるのか、戦略的な関与が求められるのではないかと。



～データを利活用する際の留意点とメリット～

- ・データを活用した取り組みを進めるうえで、留意すべき点が3点ほどある。1点目は、ユーザー目線が大事で、使用感等についてフィードバックしてもらうこと。2点目は、先程の民間提案制度についても言えることだが、市民や事業者などの利用者にアピールするために、あらゆる機会を通して広報していくこと。そして3点目として、最も重要なことは、データの活用は、課題解決だけでなく、課題発見につながるということである。
- ・例えば、行政として課題認識がない事柄についても、市民や事業者によるデータ分析により、課題が発見されるかもしれない。そういった意味では、データを取捨選択・制限せず、広く公開していくとよい。本委員会も外部の知見を通じて政策評価をする役割を担っているが、異なる分野の知識やデータを繋げることは、思いがけない地域課題の発見や政策評価にも繋がる可能性がある。

～学校施設の柔軟な活用の必要性～

- ・学校は最大の公共施設である。老朽化や少子化等により統廃合を進めていかななくてはならない状況にあるが、複合化を進める際に物理的な壁を作ってしまうと、将来的にスペース配分の変更ができなくなる。警備員や防犯カメラ等の設置によりセキュリティ面の担保も可能ではないかと。
- ・先だって、「オープンイノベーションで必要なことは、壁を取り除くことだ」と申し上げた通り、地域における価値創造に向けては、壁を取り払い、柔軟な活用を可能にする必要がある。

～ステークホルダーとの関係づくりの重要性～

- ・まちづくりでは、市が全ての決定権を握っているわけではないということがポイントである。再開発の機運が高まった時に、遅滞なく対応できるように、日ごろからステークホルダー同士で意思疎通をしておける体制を整えておく必要がある。
- ・一方で、市では都市計画を定める権限を持っており、劇場や映画館などの誘致検討にあたって、固定資産税の減免や補助金の助成などといった優遇措置も取りうる。市の権限と裁量の中で、どこまでできるかをあらかじめ整理をしていくと良い。中心市街地の再開発は、100年に1度の機会ともいえるものであり、この機会を逃すべきではないと思う。

(2) 山本委員

発言のポイント

- 誰にデータを使ってもらいたいかを整理し、データの追加をすることで、より多くの方に活用されるのではないかな。
- 学校が地域コミュニティの核になるためには、従来の役所の縦割り主義では立ち行かない。産官学の連携だけでなく、部門間の連携も重要である。
- まちづくりは、ブランド化である。鉄道会社をはじめとしたさまざまな関係者と連携することで、新たな魅力の発見につながるのではないかな。



～オープンデータの実用性向上に向けたニーズ把握～

- ・現状では、既存のデータを集約したものになっているように見受けられるため、企業の出店戦略等、実務にもとづいたデータの追加をすると、他自治体や民間企業、市民がより活用することができるのではないかな。そのためにも、ニーズに応じたデータの整備が求められるのではないかな。
- ・健診データの活用が挙げられていたが、国保に入っていない企業保険の方も多くいる。限られたデータで、その地域の状況を把握することは難しいが、それをどのように克服するかということも含めて、分析を進めてもらいたい。
- ・オープンデータファクトリーまちだは、非常に面白い取組なので、運用する中で、いろいろ改良していただければと思う。

～地域コミュニティ構築のための産官学の連携の必要性～

- ・地域住民や学校との協働という観点でいうと、民間企業との連携に力を入れる余地があると思われる。例えば、企業の CSR 活動の中で科学教室を開催してもらうこと等もできるのではないかな。
- ・教員は人事異動が頻繁にあるため、地域住民や保護者が、地域活用型学校の主体となれるように育成していくことが求められるため、教育委員会のサポートが必要ではないかな。
- ・一方で、コミュニティの観点から見ると、学校に通う保護者だけでなく、地域の人を巻き込んでいくためには、教育委員会単体で対処するのではなく、市役所全体で、学校が地域コミュニティの核になるように取り組んでいく必要があるのではないかな。

～新たなまちの魅力の創出～

- ・まちづくりを考える際に問題になってくるのは、他地域との棲み分けである。まちづくりは単なる施設整備ではなく、民間との連携による地域資源のブランド化がカギとなる。鉄道事業者をはじめとした民間企業や大学、市民との連携により、町田市の新しい魅力を見出すことで、まちづくりによる新たな価値の創出につながるのではないかな。
- ・23 区においてもまちづくり・再開発にあたって、様々な課題に直面している現状がある。そういった事例から学ぶことも必要である。
- ・まちづくりを進めるうえで、パーソントリップ等の調査をしているようだが、回遊性の確保やまちの滞在にどうつなげるか、鉄道事業者以外の企業も含めて検討する必要がある。

(3) 岡本委員

発言のポイント

- データは使う人によってニーズが異なるため、ユーザーオリエンテッドの心構えで進めると、オープンイノベーション推進に寄与するのではないかと。
- 地域における協働を推進するうえで重要なのはファシリテーター、コーディネーターの存在である。育成することも重要であるが、「人が好き」などの特性を持った人に携わってもらうことにより、コミュニティづくりを効果的に進めることができるのではないかと。
- まちづくりの推進にあたっては、物理的に考えるのではなく、人の心理から考えることで、より深い検討を行うことができるのではないかと。



～ユーザーオリエンテッドへの転換～

- ・(株)ゼンリンマーケティングソリューションズの「ロコシル(チョモニクス)」等の地域別のデータは、出店戦略を立てる際に活用されるが、業種や業態などによってニーズが異なる。
- ・そのため、より多くの人に使ってもらうためには、ユーザーの属性に合わせた細やかなデータを追加するなど、町田オリエンテッドから、ユーザーオリエンテッドに転換していくと、まちづくりを進めるうえでも、オープンイノベーションを推進するよい取組となるのではないかと。

～ファシリテーターの重要性～

- ・地域における協働を進めるにあたっては、ファシリテーターが重要である。様々な属性の人に対応できるような、気の利いたファシリテーターが必要になるだろう。
- ・まちづくりの推進にあたっては、4つのE(エンターテインメント・教育・非日常・美しさ)及び、5つの心理的時間(自閉・儀礼・社交・活動・親密)をクロスして、20の時空間をイメージするなど、物理的にから考えるのではなく、人の心理から考えることで、より深い検討を行うことができるのではないかと。
- ・アメリカでサービス評価の高いコンビニエンスストアにクイックトリップという企業がある。この会社における人材採用の条件が、「人間好きな人」、「人を見ると話しかけたくなくなる人」である。こういった特性は、後から身に付けるものではないため、そういった特性のある人を募集したり、選んだりしたうえで、どのようなことに携わってもらうかを議論し、育てていくとよいのではないかと。

(4) 石阪市長

発言のポイント

- オープンデータファクトリーまちだを用いて手軽にデータを活用してもらうことにより、様々な方にデータ分析等に参加してもらうことに繋がり、市が気付かなかった課題の発見や意見形成など、オープンイノベーションに直結すると考えている。
- 学校を地域の拠点として考える際に、子どもの安全面は第一に考える必要があるが、活用を進めるうえでは、安全面・ハード面以外に、運用方法を検討する必要があり、コーディネーターの育成が必要とされる。
- 中心市街地のまちづくりは、市街地の空間そのものがオープンイノベーションの場となるように、整備していく必要がある。



～オープンデータファクトリーまちだの展望～

- ・データは、ユーザー目線に立って公開していくことが重要である。データの分析や解説、ニーズ把握などには、いわゆる Wikipedia 方式で、様々な方に参入いただくことで、オープンデータファクトリーまちだの中での課題発見や意見形成にも活用できるのではないかと考えている。
- ・業種や目的に応じたデータ提供を進めることは大前提であるが、今後は AI の活用により、多くの方が自分の考えをまとめる際に、手軽にデータを活用できるようになる。データを用いて、新たな考え・価値を創造することができるようになる。これこそが、オープンデータファクトリーまちだが、オープンイノベーションの先進的な取り組みたるゆえんであると認識している。

～地域活動を支えるコーディネーターの役割と育成～

- ・学校施設は、義務教育を行っている以上、子どもの安全を確保する必要があるが、地域の方々の拠点として考えると、ある程度自由に出入りができるようにする必要もあり、バランスが難しい。
- ・学校を地域の拠点として考える際に重要なのは、ハード面だけでなく、どのように運営していくかということである。地域の活動を活発にするためには、コーディネーターの能力によるところが大きい。地域の多様な人々のニーズに応えることができる人材の育成が、今後の地域活用型学校推進のカギになると認識している。

～まちづくりによるオープンイノベーションの促進～

- ・中心市街地のまちづくりをすすめるにあたっては、単なる建物の集積ではなく、その場所で、市民や来訪者が意見を交わすことのできる共有空間となるよう整備していく必要があると考えている。再開発にあたって、どれだけの人が、どれだけの意見を言い、どれだけ考えたかが、整備が完了した後の街を動かす原動力につながっていくのだと考えている。
- ・それに向けては、多様な意見を支えるデータ基盤として「オープンデータファクトリーまちだ」を活用することが重要だと考えている。